

中国の工業成長と「農業基礎論」

游 仲 勲

はじめに

建国後 30 年余りの新中国の工業成長(工業生産の増大)はかなり速い。しかし、かならずしも順調に発展してきたわけではなく、その間には紆余曲折があった。また、かなり速い速度であったからといって、手放しで肯定できるかという、これまた、かならずしもそうではない。使い物にならないものを沢山作ったという批判もあるからである。本稿の第 1 の目的は、こうした新中国成立後の中国の工業成長を、主として工業生産成長率の吟味にもとづいて検討するにある。

これは同時に、つぎのことを明らかにすることを意図している。すなわち、中国の「文革」はまったく有害なものであったとするのが、今日の中国の支配的な、少なくとも公式の見解である。これは経済面でいうと、「文革」期以後「4 人組」追放までの 10 年間(1966 ~ 76 年)の中国経済は危機的様相のみを示し、よいところはまったくなかったということになろう。この命題が正しいか正しくないかは、中国の工業成長を検討することによっても明らかになる。工業生産を対象とするのは、自然の左右される度合いがはるかに強い農業生産と比較すると、工業生産は自然に左右される度合いが弱く、それだけ人間の努力(政策実行)の成果が大きいとみられるからである。いいかえれば、「文革」¹期およびそれにすぐつづく時期の工業化政策が誤ったものであったかどうかを吟味することである。

ただ、これは工業生産の成長率のみにもとづいての評価であって、本来はもっと多面的

に分析されなければならない。しかし、公表された資料も十分でなく、第 1 次接近として工業生産の成長率からするかぎり、どのようなことが読みとれるかをみようというのがここでの意図である。

ところで、中国工業の高度成長を支えてきたのは、中国農業であった。農業からの経済余剰が工業の発展を支えたのである。これは中国の農業が工業発展の基礎をなしたことを意味する。しかし、このやり方を長期間つづければ、農業、農村、農民は早期疲弊し崩壊する。中国は農業を重視する、いわゆる「農業基礎論」を提唱してきたが、その意味するところはこのような農業の破壊だったのだろうか。本稿の第 2 の目的は、中国の「農業基礎論」を検討し、このような諸問題を解明するにある。

なお、拙編著「現代中国の計画経済」(ミネルヴァ書房、1982 年 1 月)にたいする山内一男(法政大学)・藤村俊郎(福島大学)両氏の書評²の中でも、この点についての問題提起がなされている。これに答えるために、中国研究所主催の中国経済研究会(1982 年 7 月 22 日)で、筆者はこれらの点にかんする筆者の見解を真正面から述べておいた。その一部は「中国研究月報」(同研究所発行、同年 10 月号)に若干詳しく記した。本稿はそのうちの一部をさらに発展させたものである。また、1982 年度のアジア政経学会全国研究大会(11 月 27 日、早稲田大学)で、本稿と同タイトルの研究報告をおこなった。

I 中国工業の高度成長

1949年10月1日の建国以来、78年までの中国の工業生産の年平均成長率は13.5%、1949年は異常な年として、1950年から79年まででは、13.3%であった。かなりの高度成長であったといつてよい。

しかし、年ごとにみると、大いに変動している。第1表のとおりである。いま、便宜的に、新中国成立後1981年までの32年間を50年代（1949～59年の10年間）、60年代（60～70年の11年間）、70・80年代（71～81年の11年間）の3期に区別し、それぞれを第1期、第2期、第3期とよべば、第1期は非常な高度成長期であった。工業生産全体でいうと、「大躍進」期の1958年が建国後今日にいたるまでで最高の成長率を記録しており（54.8%）、以下51年の38.2%、50年の36.4%、59年の36.1%、53年の30.3%、52年の29.9%、56年の28.1%とつづく。10年間のうち、7年までもが年率28%以上のウルトラ高度成長であった。建国以来78年までの平均成長率（前出13.5%）を越すのは、54年の16.3%もそうであり、10年間のうち実に8年がこの平均を超えている。わずかに57年の11.5%と55年の5.6%がこれに達しなかっただけである。

これにつづく高度成長の時期は第2期である。69年の34.3%を最高に、70年の30.7%、65年の26.4%、66年の20.9%、64年の19.6%とつづく。60～70年の11年間のうち、20%に近いものが半分近くの5年をしめる。1949～78年の平均成長率（13.5%）を超えたのもこの5年である。しかし、この時期は建国以来今日までで最高の低下率を示した61年の38.2%減を筆頭に、62年の16.6%減、67年の13.8%減、68年の5.0%減と、マイナス成長が11年間のうち4年もある。それだけ変動が激しかったことを示している。これを別の角度からみると、第2表のとおりである。これはその期間の最高と最低の成長率をとり、その幅を示したものである。明らかに第2期の変動幅は大きい。第1期、第3期と比較しても、ずばぬけている。したがって、第2期は激動下の比較的高度成長期といつてよからう。

第3期は比較的成長の時代であり、また安定成長の時代である。最高の成長率を示したのは75年の15.1%にすぎない。以下、71年の14.9%、77年の14.3%、78年の13.5%が、49～78年の平均成長率を超えるだけである。しかし逆に、マイナス成長の年は1つもない。第2表をみても、変動幅はとくに第1期、第2期に比べて小さい。とりわけ注目をひくの

第1表 工業生産の成長率（%）

年	工業全体	軽工業	重工業	年	工業全体	軽工業	重工業	年	工業全体	軽工業	重工業
1949	—	—	—	1960	11.2	-9.8	25.9	1971	14.9	6.5	21.4
50	36.4	30.1	54.1	61	-38.2	-21.6	-46.5	72	6.6	6.2	7.0
51	38.2	33.6	49.1	62	-16.6	-8.4	-22.6	73	9.5	10.6	8.7
52	29.9	23.5	43.5	63	8.5	2.3	13.8	74	0.3	2.7	-1.6
53	30.3	26.7	36.9	64	19.6	17.8	21.0	75	15.1	13.0	16.8
54	16.3	14.3	19.8	65	26.4	47.7	10.2	76	1.3	2.4	0.5
55	5.6	0	14.5	66	20.9	14.5	27.5	77	14.3	14.3	14.3
56	28.1	19.7	39.7	67	-13.8	-7.1	-20.0	78	13.5	10.8	15.6
57	11.5	5.7	18.4	68	-5.0	-4.9	-5.1	79	8.5	9.6	7.7
58	54.8	33.7	78.8	69	34.3	25.2	43.9	80	8.7	18.4	1.4
59	36.1	22.0	48.1	70	30.7	18.1	42.3	81	4.1	14.1	-4.7

（出所）1979年までは、中国経済年鑑編集委員会編『中国経済年鑑（1981）』（中文海外版）北京経済管理雑誌社 1981年 VI-13ページから、80、81年は国家統計局発表の毎年の公報数字から作成

は、79年の政策転換後の成長率が比較的低く、とくに81年が低いことである（4.1％）。もっとも、82年1～9月はやや持ち直して、8.6％の成長率であるが。

第3期については、「4人組」追放の年である1976年とそれ以前との違いは、明瞭には出ていない。たしかに、73年までと比べると、74年は落ちている（9.5％→0.3％）。しかし、75年には持ち直して、比較的高い成長率を示している（0.3％→15.1％）。そして76年にまた急落している（15.1％→1.3％）。しかし、この程度の変動は過去にも何度かあり、むしろ過去のほうが変動が激しい。

また74・76年の低下をみるために、当時の「4人組」と鄧小平の動きを年表風にみると、別表のとおりであった。73年から74・75年にかけて、一方では鄧小平が復活し、しだいに主要な権力の座に就いていくとともに、他方ではそれ以前から権力をつちかってきた「4人組」がさらに力を強めて、73年からトップレベルの権力の座に就いていったことがわかる。つまり、74年のダウンはこうした2つのグループ間の対立・闘争、あるいは当時いわれた言葉でいえば、「2つの道の路線戦争」という、政治面でのつばぜりあいを経済にも反映して、いわば生産を停滞させた結果とみられる。

それが毛沢東の「安定団結」という指示が出され、「プロ独裁理論学習」という指示もあったとはいえ、同時に「国民経済発展」という指示も出され、鄧小平がこれを1本化して「3項目をカナメ」とすることで、「4人組」と鄧小平グループの対立・闘争がいちおう、あるいは表面上は一服して、生産の発展に好反映したものとみることができよう。それがまた闘争の激化をもたらすのは、調停役の周恩来が死亡し、周恩来の死を悼んで集まった大衆を蹴散らした天安門事件がきっかけであった。これによって、またまた鄧小平は権力の座を追われたのである。

「4人組」は最高の権力の座としての毛沢東の後がまを狙い、毛沢東の遺言を偽造したと伝えられるが、その年の10月には権力の座を追われて失脚している。こうして、1976年もたしかに激動の年だったわけで、それが経済に反作用、有害な作用を果したことは容易に推測できる。

以上のように、74・76年のダウンは、「4人組」そのものの責任というよりは（もちろん窮極的にはそういうことになるのかもしれないが）、「4人組」対鄧小平、もしくは鄧小平グループの対立・闘争という権力闘争そのものの、もしくは政治的不安定・激動の、経済への反映の結果であったとみられる。いわ

第2表 工業生産成長率の変動幅

工 業 全 体	%	軽 工 業	%	重 工 業	%
1950年代(49～59年)	49.2	1950年代(49～59年)	33.6	1950年代(49～59年)	64.3
{ 最低(1955年)	{ 5.6	{ 最低(1955年)	{ 0	{ 最低(1955年)	{ 14.5
{ 最高(1958年)	{ 54.8	{ 最高(1951年)	{ 33.6	{ 最高(1958年)	{ 78.8
1960年代(60～70年)	72.5	1960年代(60～70年)	69.3	1960年代(60～70年)	90.4
{ 最低(1961年)	{ -38.2	{ 最低(1961年)	{ -21.6	{ 最低(1961年)	{ -46.5
{ 最高(1969年)	{ 34.3	{ 最高(1965年)	{ 47.7	{ 最高(1969年)	{ 43.9
1970・80年代(71～81年)	14.8	1970・80年代(71～81年)	16.0	1970・80年代(71～81年)	26.1
{ 最低(1974年)	{ 0.3	{ 最低(1976年)	{ 2.4	{ 最低(1981年)	{ -4.7
{ 最高(1975年)	{ 15.1	{ 最高(1980年)	{ 18.4	{ 最高(1971年)	{ 21.4

（出所）第1表から計算・作成

ゆる「文革」路線が国民経済を危機的狀態に追いやり、早晚路線転換をすることが必至であったとか、中国経済は転型期にあったとか、とみることはできないように思われる。

むしろ、「文革」によって67・68年はマイナス成長となったものの（それぞれマイナス13.8%、マイナス5.0%）、69・70年はきわめて高い成長を示している（それぞれ34.3%、30.7%）。「文革」の被害からの回復という要因を考慮に入れても、69・70年の成長率は高い。71年も49～78年、または50～79年の平均成長率を超えている。このことは、67・68年を除けば、「文革」がある程度工業生産にプラスの影響を与えてきたことを示唆している。

もっといえば、「4人組」が追放されなくとも、当時の対立・闘争がいちおうの決着を

みれば、もしくは両派の激しい対立・闘争が表面上でも一服した状態となれば、工業生産はまたまた従来の成長パターンを繰り返して成長率を上がり下がりさせていったものとみられる。しだいしだいに成長率がダウンして、どうにもならない状態へと突入しつつあったというふうにはみえない。

この点は1965年のソ連の経済改革の場合と比べてみると、はっきりする。当時のソ連の工業生産は、しだいしだいに成長率を鈍化させていきつつあった。第1次5カ年計画期（1928～32年）の年平均19.2%から、第2次5カ年計画期（33～37年）の17.1%、第3次5カ年計画期（38～42年。ただし計画そのものは41年6月の独ソ戦の勃発により中断）の13.2%と、戦前でも最初から低下しつつあ

年表 「4人組」と鄧小平とのつばぜりあい

年 月	事 件
1969. 4	9回党大会 林彪 → 副主席（単独） 江青、張春橋、姚文元 → 中央政治局員
1971. 9	林彪 → 国外脱出、墜落死
1972. 2	ニクソン訪中
" 9	田中訪中、日中国交正常化
1973. 4	鄧小平 → 復活
" 8	10回党大会 王洪文 → 副主席（複数） 王洪文、張春橋 → 中央政治局常務委員 「4人組」全員 → " 委員
1974. 1	鄧小平 → 副首相
" 10	「安定團結」（毛沢東の指示）
1975. 1	鄧小平 → 副主席
" 2	「プロ独裁理論学習」 }（毛沢東の指示） 「国民経済発展」
" 9	「毛沢東の3項目指示をカナメ」（鄧小平）
1976. 1	周恩来 → 死去
" 4	天安門事件
" "	鄧小平 → 副主席、副首相解任
" 9	毛沢東 → 死去
" 10	「4人組」 → 追放

った。しかし、戦後最初の第4次5カ年計画期（46～50年）は経済復興的性格もあったであろう、やや上昇して13.6%となった。

だが、それもつかの間、第5次5カ年計画期（51～55年）には13.2%に低下し、第6次5カ年計画期（56～60年）以降急速に低下しはじめて10.4%（ただし計画自体は3カ年計画で打ち切り、つぎの計画に引き継ぐ）、7カ年計画期（59～65年）は8.6%、第7次5カ年計画期（66～70年）は8.5%となった。

このように、ソ連の工業生産の成長率が50年代後半以降急速に低下していったことは、ソ連の工業がしだいに成長力を失いつつあったことを意味する。その原因はどこにあるのか、それを防ぐにはどうすればよいのか、というところから、従来のソ連の計画経済制度のあり方が問題にされ、1965年の経済改革を迎えたのである。

ところが、中国の場合はこうしたことは起こっていない。起こったとみるとすれば、70年代に入ってからすぐのこととみなければならぬ。この頃から成長率が比較的低くなりだしたからである。しかし、この低下はそんなに大幅なものではなく（とくに79年から始まった政策転換後に比べればそんなに低くない）また低下する一方というものでもない。もっといえば、今日とくに計画経済制度をめぐる改革が必要であるのは、何も「文革」期（広義）に始まったことではなく、ソ連型の中央集権的な行政命令（指令）的システムを導入した、いわば最初からであった。そして、変動幅が小さく、工業生産の激動が沈静化してきたという意味では、むしろ第3期のほうが第1期、第2期よりもすぐれていると評価できるのである。新政策実施開始の1979年から、工業生産の成長率がかなり低くなってきたのにたいし、中国の理論家たちは、従来の高度成長は使えないものを大量に作っただけで、内容を考えれば、低成長でも79年からのほうがすぐれていると主張している。たしか

に、この主張にも一理ある。

状況が改善されたはずの79年末でも、商業部門の在庫商品総額は前年末より11.6%ふえ、80年末では全人民的所有制商業の在庫商品総額は9.2%、81年末では10.8%ふえた。毎年1割程度ずつのスピードで在庫がふえている。不況下の現在の日本でも、78年の鉱工業生産の製品在庫率は前年比8.4%減、79年6.0%減、80年14.3%増、81年0.5%増にすぎない。不況がもっと厳しいアメリカでも、80年の製造業在庫薄価は前年の6.7%増、81年7.1%増にすぎない。³

中国の場合は明らかに高すぎる。具体的にみても、79年末の全国の鋼材在庫量は前年同期比22%増であり、機械・電気設備の在庫総額は前年同期比11.7%増であった。現在の調整でも、余った2000万トンの鉄をどうするかが問題となっている。しかも、中には使い物にならなくて、捨てられたものもあるという。

したがって、中国の高度成長を手放しで肯定的に評価することはできない。しかし他方で、生産されたものがすべてこうした使えない物ばかりであったなら、こんなに長期間にわたって高度成長をつづけることは可能であったろうか。高度成長の成果はかなり割り引いてみる必要があるとしても、かなりの高度成長であったという事実までも否定するのは誤りだろう。

II 中国の「農業基礎論」

1. 農業から工業への経済余剰移転

中国では、農業からの余剰が工業に提供され、それが工業の高度成長を支えてきた。農業からの余剰移転は、農業税もないことはなかったが、農業関係への国家支出を差し引きすれば、かえってマイナスとなったかもしれない。それよりもむしろ、工農業生産物間の価格格差（いわゆるシェーレ）を通じる価値移転によるところが、圧倒的に大であった。⁴

しかも、これは毛沢東もやむをえないこととして、是認していたことである。たとえば、毛沢東はかつて中共8期2中全会で、つぎのような趣旨のことを述べたという。シェーレ額は国民所得の30%をしめるが、農民の直接税負担は10%前後にすぎず、シェーレを完全になくして等価交換にすると、国家の蓄積額が影響を受けるため、シェーレを早急になくすことは不可能である⁵と。

したがって、サミール・アミンがソ連と中国、さらにはスターリンと毛沢東との違いに注目し、中国方式、毛沢東を高く評価するのは、事実認識において間違っているといえる。アミンは今日の中国を、「従属経済へ後戻りしている」、「革命中国の崩壊」等々と否定的に評価するとともに、その前提として、従来の中国についてつぎの点から肯定的に評価する。

「ソ連の政策は……剰余の収奪による蓄積を通じて工業化を促進させるため、比較的貧しい農民から剰余を収奪することにあった。すなわち、工業化を推進するためと称して、農民大衆を搾取した。これに対して、30年間にわたる中国方式の本質は、まさに逆であった。すなわち中国方式とは平均的農民の所得を、大まかにいって都市勤労者の総所得と同じ（あるいはやや上回る）水準に維持し、農業の加速化と近代化のために比較的近代的な工業から生まれる剰余をあてることを目的としていた。その結果、約30年間に及ぶ中国現代史の各時期において、数々の試行錯誤はあったものの、常に誤りはただされてきた」。

そして、毛沢東の功績をたたえ、中国は「ソ連の実践に対して一步先んじて、全体としては驚くべき前進をとげた」、「経済建設についてたとえ毛沢東主義の限界が今日みえはじめたとしても、数年前まではそうでなかった」「すなわち現在になって初めて、毛沢東の歴史的限界が認識されるにいたった」とする。その毛沢東主義の限界の1つは、毛沢東がソ連の修正主義への「変質の原因を、1930年

代にスターリン自身が行った、労農同盟の解体に求めようとしなかった」⁶ことであるという。

しかし、事実は毛沢東自身農民からの剰余収奪を是認し、それにもとづいて工業化を推進したのであった。この意味では、中国の農業はたしかに工業発展のための基礎を提供したのである。「農業基礎論」というとき、その1つの意味はこの点をさしている。もっといえば、農業国が工業化するとき（いずれの工業国も最初は農業国であった）、工業化のための資本、資金は農業が提供せざるをえないこと、それ以外の蓄積源が他にないことは自明である。「農業基礎論」が主張する内容の1つはここにある。

しかし、それだけならまさに自明のことであって、中国の「農業基礎論」には何の独自性もない。中国の「農業基礎論」には、もっと別の内容もふくまれているのである。

2. 「農業基礎論」の2つの内容・視角

中国の「農業基礎論」のもう1つの内容とは、農業そのものの発展なしには工業の発展もありえず、したがって基礎としての農業に支えられた工業発展も、基礎を強化するために、農業発展を全面的に支援するような軌道の上を歩まねばならないということである。さきの第1の意味内容を「農業の工業支援的内容・視角」とよべば、こんどの第2のそれを「工業の農業支援的内容・視角」とよんでよいだろう。

従来、「農業基礎論」については、基礎としての農業のいわゆる「6点作用」が強調されてきた。農業は工業（発展）にたいして、(1)労働力、(2)資金、(3)労働者の食糧、(4)軽工業の原料、(5)市場、(6)輸出物資（さらにいえば外貨）を提供するというのである。たしかにその通りである。しかし、これらはいずれも工業発展のために、農業がいかに貢献するかという視角からみたものである。(5)の市場

にしても、農業発展のために必要なものを工業が提供してやるという「工業の農業支援的視角」からというよりは、むしろ工業製品をどこに売るか、どこが買ってくれるかという「工業支援的視角」からのものである。農業に中心をすえてみたものではなく、工業に中心をすえてみたものである。

このことが農業から収奪し、農業を疲弊させることになったのである。中国の政策転換の必然性の根拠は、1つにはここにあった。農業収奪型の経済発展では、すすんだ工業とおくれた農業とのアンバランスは、解消されるどころか、ますます拡大されるからである。

しかし、毛沢東はこうした「工業支援的視角」からだけ、「農業基礎論」を考えていたであろうか。そうではあるまい。もしそうなら、中国の農業は疲弊する一方だったからである。また、繰り返しいえば、もしそうなら中国の「農業基礎論」は自明のことをいっただけで、何ら注目するに値しないからである。あるいは、わざわざ「農業基礎論」などという大そうな名前をつけていなくても、その内容は周知の自明の事からであったからである。しかも、中国の「農業基礎論」は正確には、「農業を基礎とし、工業を導き手とする国民経済発展の総方針」といわれているが、その時の「工業を導き手とする」とは、いったい何を意味するのか。

おそらくは、毛沢東は農業が支援した工業が発展すれば、こんどはその工業が農業の発展を促すだろうと考えていたに違いない。「工業を導き手とする」とは、この意味だろう。それだからこそ、経済発展の最初期にあたって、工業が農業から経済余剰を収奪することになって、止むをえないとしてこれを是認したのである。発展した工業が経済余剰（具体的には国家への上納利潤）を大量に創り出し、それが農業に向けられて、農業の発展に導くと構想されていたものと思われる。

しかし現実には、工業生産の成長率は高か

ったものの、効率が悪くて、使い物にならない生産物が大量に生産され、経済余剰の創出どころではなかったのである。この経済悪循環を断ち切ることが、政策転換の1つの目的であった。今後、中国の工業は効率、生産性を高め、大量の経済余剰を創出して（それは利潤上納ではなくて、今日目論まれている納税方式でもかまわない）、農業発展を大々的に支援しなければならない。それがひるがえって工業発展に大いにプラスするだろう。これが「農業基礎論」の第2の内容であり、工業化はすすんだが、農業を軽視ないしは切り捨ててきた日本などのような先進工業諸国の工業化とは違った工業化の道である。ここでは、工業化、工業大国化のみが目ざれているのではなく、工農業のバランスのとれた発展、工農業強国化が目ざされることになる。

以上のように、過去の中国では、「農業基礎論」は一方（第1の内容）では実行されたものの、他方（第2の内容）では見事に無視されて実行されなかったのである。筆者は前出拙編著で、毛沢東の「『農業基礎論』は見事なほどまでに無視されてきた」と書いたのにたいして、山内一男・藤村俊郎両氏から、「農業基礎論」を無視したのは毛沢東自身であったという趣旨の批判を受けたが、筆者が「見事に無視された」と述べたのは、この第2の内容での、中国独自の「農業基礎論」についてであり、第1の内容では、無視されるどころか見事に実行されたのである。

山内・藤村両氏の筆者の見解にたいするご批判には、こうした「農業基礎論」の理論構造にたいする理解がまったく欠けている。これでは、ほかならぬ「農業基礎論」の提唱者である毛沢東自身が、なぜ「農業基礎論」を「無視」せねばならなかったか（いいかえれば実行できなかったか）を説明することはできない。

3. 「第1次産業基礎論」としての 「農業基礎論」

農業の発展を重視することは、実はつぎのような意味をもっている。そもそも人類は自然の一部であり、自然に能動的に働きかけて、自然から物をえたり（たとえば地中から鉄鉱石や石炭、石油などをえる）、あるいは種子を蒔いて、それに水や肥料を施し、自然が育てるのを速めたりすることができる点で、他の自然界とは異なっているだけである。もっといえば、人間は無から有を創り出すことはできず、生産も自然界の運動にのっとって、自然界から原料をえ、それに手を加えることによっておこなわれるのである。生産は「生む」、「産む」という字を2字もつらねているが、人間ができることは自然が与えてくれた物の姿・形を変えるだけであり、せいぜい「加工」とよばれるのがふさわしい。「生産」そのものは自然がおこなうのである。人間自身が「生産」という言葉を使うのは、自然にたいてい不遜である。

このように考えてくると、人間が直接自然と取り組む産業（第1次産業、あるいはその代表的な産業としての農業）をこそ、最重要視すべきであり、そこでえられた食糧、原料をもとにして「生産」がおこなわれる第2次産業（工業）を最重要視するのは、逆転した見方であることが容易に理解されるだろう。この意味でも「農業基礎論」なのである。第1次産業を農業によって代表させれば「農業基礎論」であるが、正確に言えば「第1次産業基礎論」である。

中国は生態系重視ということで、「農業基礎」を重視している。しかし、自然の循環という意味では、たしかに生物を扱う農業が重視されねばならないようにも見えるが、生物ではない無機物であっても、地球全体としてみれば生きた地球の一部を構成していることに変わりないのである。この点では、中国の「農業基礎論」は狭く理解しすぎているように思

われる。

なお、ついでに指摘しておけば、中国では「農業」を2様の意味で使っている。1つは農業、副業、牧畜（畜産）業、林業、漁（水産）業の、いわゆる「5業」全部をふくめた場合であって、この時は「農業」を「大農業」とよんでいる。もう1つは「5業」のうちの「農業」だけをいう場合であって、この時は「農業」を「小農業」とよんでいる。中国の「農業基礎論」にいう「農業」がいずれをさすのかは必ずしも明らかでないが、生物による生態系重視ということでは、副業を除く「大農業」をさすということになるうか。

4. 「農業基礎論」の2つの前提

中国の「農業基礎論」を「第1次産業基礎論」として理解すべきだとすると、これに付随して、いわば系として、つぎの2つのことが前提とされなければならない。1つは自国の経済発展をはかるのに必要な資源（人的、物的、その他）は、基本的には自国のそれでまかない、足りない時にだけ海外に頼るという「自力更生論」である。

「自力更生論」は一国主義的、ナショナルであり、これにたいしては、資源を自国にではなく、海外に頼ってもよいではないかという考えもありうる。国際化の時代にあっては、この考えはますます強くなってきており、とくに日本はこの考えを強力に実践している国の1つである。しかし、今日の世界が各国別の一国主義的に成り立っている以上、一国の資源はこの国の国民に帰属し、その国の国民に使う権利があるとする考えを承認せざるをえない。そうすると、他国の資源に依拠するのは、その国が供給してくれなくなるかもしれないという危険性があり、また、安定した資源供給基地を確保しておきたいといって直接行動に出る可能性（侵略性）がある。

これら为了避免するためにも、各国は基本的には自国の資源、農業（第1次産業）を基礎に

して、経済発展をはかるべきであり、他国の資源、農業（第1次産業）を基礎とすべきでない。これが「農業基礎論」成立のための前提の1つである。

もう1つの前提は、効率第1主義ではないということである。日本は生産性の低い農業から労働力を引き抜いて、生産性の高い工業に投入し、工業製品の輸出で稼いだ外貨で、より多くの農産物（1次産品）を輸入している。これは効率第1主義である。同じ労働力でもって、自国が生産するよりもより多量の農産物（1次産品）を手に入れるのである。このほうが有利ではあるが、他国に農業（第1次産業）を依存するという意味では、先述のように、危険性と侵略性がつきまとう。自国の農業（第1次産業）を重視する「農業基礎論」（「第1次産業基礎論」）を採るのは、こうした危険性、侵略性を避けるためであり、当然効率第1主義は否定される。もちろん、効力は重視されるべきであるが（とくにそれを無視ないし軽視してきた中国の場合はそうであるが）、すべてを効率で割り切ることはできないということである。

5. 「2大差異消滅論」としての「農業基礎論」

「農業基礎論」にはもう1つの意味がある。それは「2大差異消滅論」としての「農業基礎論」である。正確に言えば、「農業（農民）基礎論」および「農村基礎論」としての「農業基礎論」であり、前者の「農業（農民）基礎論」は「産業としての農業基礎論」と、そこから出てくる系の、「労働主体、さらには人間主体としての農民基礎論」である。

農業を営む労働主体、さらには人間主体が農民であり、農業が営まれる場が農村である。したがって、農業を基礎とするということであれば、それは当然工場労働者よりも農民を、都市よりも農村を、基礎にするということになろう。その意味するところは、農業と工業

との関係と同様である。

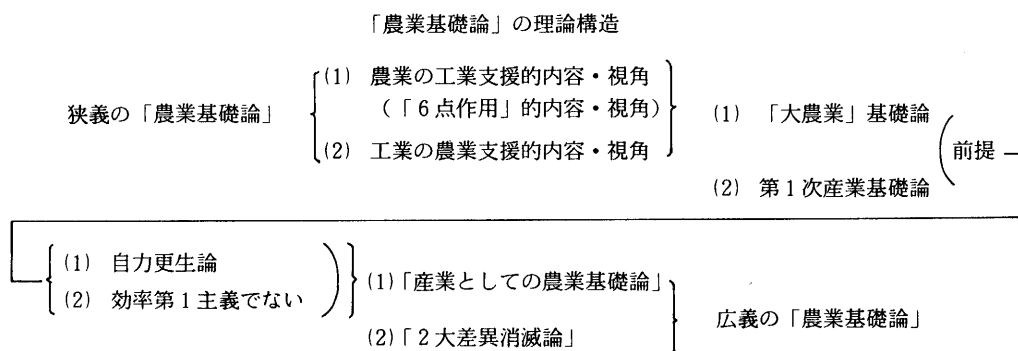
工業労働者の高所得（農民のそれと比較した）を支えてきたのは、かれらが働く産業としての工業を支えてきた農業従事の農民である。たんなる「農業の工業支援的視角」からだけみるのではなく、「工業の農業支援的視角」から、工業労働者は農民を支援しなければならない。それには、工業を通して農業を支援する道もあるが、労働者が直接農民を支援する道もある。たとえば、労働者が農業機械を売った人民公社の農民の所について操作・修理などの技術を教えたり、あるいは社隊工業に出向したりするのがその具体例である。

同様に、都市の発展を支えてきたのは農村であるが、都市は農村の発展を支援しなければならない。たとえば、農村が大学、劇場、病院、スポーツ施設、道路、上下水道、集団住宅、交通網等々の都市的機能を備えようとするのを支援するのがその具体例である。今日、中国は大都市への人口流入を阻止し、地方に中小都市を建設しようとしているが、後者は農村の都市化でもあろう。それは同時に、大都市の農村化もふくむ。事実、上海、北京、天津その他の大都市では、都市部としての各区だけでなく、農村部としての各県をあわせもっており、後者の発展を通じて、自己（当該大都市）の食糧・野菜その他農産物の自給率を高めるのにも努力している。

工業（労働者）と農業（農民）、都市と農村、精神労働と肉体労働という3つの差異（いわゆる「3大差異」）を消滅させ、分業を廃棄して、ついには無階級社会にいたるという社会発展コースは、それが完全に実現できるかどうかは別にしても、少なくとも人間平等の理想社会を実現するための人類の悲願として、そこへ一歩でも近づくために全人類が努力せねばならぬ努力目標だろう。この時、「農業の工業支援的内容」での「農業基礎論」は、どの社会であれ、工業化を開始する場合にはどうしても実行せねばならぬものであり、「工

業の農業支援的内容」での「農業基礎論」も、今の中国である程度実行可能だろう。しかし、「3大差異」のうちの工業（労働者）と農業（農民）、都市と農村という、「2大差異」の消滅にいたる内容での「農業基礎論」は、

今の中国でどの程度まで実行可能だろうか。最後に、以上のような「農業基礎論」の理論構造を図にまとめておくと、つぎのとおりである。



むすびにかえて

以上、中国工業の高度成長をみ、それを支えてきたのが中国農業であったこと、しかしそれは「農業基礎論」の十分な展開を意味し

なかったこと、今後中国は、以上のように整理された（一部発展させられた）「農業基礎論」の教えるところに従うと、発展した工業で農業を支援せねばならぬことを明らかにした。

注

- 1) 中国の公式見解では、「文革」期を1966年から、「4人組」を追放した1976年までの10年間としている。しかし、「文革」の変動が最も激しくおこなわれ、しかも経済に激動を与えた1966～68年の時期だけを「文革」期とよぶことも可能だろう。前者は広義の「文革」期であり、後者は狭義の「文革」期である。本文で「文革」期とよんでいるのは、この後者の、狭義の「文革」期のことである。
- 2) 山内一男「世界経済評論」、藤村俊郎「中国研究月報」、いずれも1982年7月号。
- 3) 「日本経済新聞」1982年11月9日、「景気指標」欄の数字から計算。
- 4) むしろ、より一般的には、低農産物価格政策によるところが大というべきかもしれない。シェーレ以外に、低農産物価格は、低賃金を可能とし、それだけ国営工業の利潤上納（蓄積）をふやすことができるからである。
- 5) 陳宝森：關於工農業産物剪刀差的幾点看法（中国社会科学院経済研究所資料室等編 社会主義制度下価格形成問題 中国社会科学出版社 1980.p.287）
- 6) サミール・アミン著 北沢正雄監訳 世界は周辺部から変る＝サミール・アミン滞日講演集＝第三書館 1982. p.22-24, 60-62.

（追記）本稿脱稿後かなりの時間が経っており、筆者の見解は若干変化（発展）している。また、

本稿脱稿後拙著『中国経済をみる眼—十億人の暮らしと未来—』（有斐閣新書 1983年8月）を公刊しており、第1章の2、第2章の3、4がこの問題を扱っている。

SUMMARY

Industrial Growth and "Agriculture First" Policy in China

Chung-hsun Yu

(1) Since the establishment of the People's Republic of China the rate of industrial growth is very high. If we divide into three periods, the first one is from 1949 to 1959, the second from 1960 to 1970 and the third from 1971 to 1981, then we can say that the first period was the time of ultra high-speed growth.

The rate of industrial growth in the second period was also relatively high. On the other hand, however, the highest rate of decrease in the industrial production was also recorded at this period. So, we can say that the second period is the time of high-speed growth under wide fluctuations.

The rate of industrial growth in the third period was relatively low and stable. But in spite of the high-speed growth of the Chinese industrial production in the past, many useless products were made which could not be used. In this sense, the relatively low rate of the third period is not necessarily unsuccessful. The efficiency in the industrial production was relatively high in this period.

(2) It is agriculture which has supported the high-speed of the industrial growth. Agriculture has supplied the fund which was needed for the industrial growth. But China can not follow this way of economic development strategy forever. Agriculture, rural villages and farmers cannot supply the surplus fund forever.

Chinese economic development strategy is called as "Agriculture first" policy. This strategy contains two meanings (1) Agriculture is the most important because it supplies the fund for industrial development, (2) Developed industry must support agricultural development. In the past, China has practiced the above first strategy of economic development, but she has neglected the above second strategy.

In these cases, we can substitute "Primary production first" policy for "Agriculture first" policy. Strictly speaking, we must rather say "Primary production first" instead of "Agriculture first."

The above is the content of the "Agriculture first" policy in a narrow sense. In a wider sense, this policy contains the policies to extinguish the differences between industry (industrial workers) and agriculture (farmers) and between urban and rural areas. China must develop their industrial production more efficiently and make the developed industry support the agricultural development.

(アジア経済論 教授)